

公共事業継続箇所評価調査

(様式5)

評価確定日(令和7年 9月30日)

事業コード	R7-建-継-07	区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	通常砂防事業	部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	砂防事業	班 名	砂防・防災チーム (tel)018-860-2518
路線名等	館ノ下沢	担当課長名	河川砂防課長 高杉 英幹
箇所名	大館市山館	担当者名	チームリーダー 金澤 和春
プランとの 関連	戦 略	防災減災・交通基盤	
	目指す姿	強靱な県土の実現と防災力の強化	
	施策の方向性	県民の生命と財産を守る安全な地域づくり	

1. 事業の概要

事業期間	R3~R9 (7年)	総事業費	3.4億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	砂防えん堤1基 (H=14.5m L=39.0m)					
事業の立案 に至る背景	<p>館ノ下沢は、大館市中心部から南東に位置し、人家13戸、要配慮者利用施設、国道103号(第一次緊急輸送道路)等の公共施設が保全対象となる土石流危険渓流である。 渓床には多くの不安定土砂及び流木が堆積しているため、豪雨等によりこれらが多量に流出し、甚大な土砂災害をもたらす恐れがある。 本事業は、人家及び要配慮者利用施設や国道103号等の公共施設を保全するため、砂防えん堤工を整備し、土砂災害の防止を図るものである。</p>					
事業目的	<p>【主たる目的】 砂防設備の整備により、下流の人家及び要配慮者利用施設や国道103号(第一次緊急輸送道路)等の公共施設を保全し、地域の安全・安心な暮らしを確保する。 【保全対象】 ○ 人家13戸 ○ 要配慮者利用施設 ○ 国道103号(第一次緊急輸送道路) L= 90m ○ 市道 L=545m ○ 耕地A=2.05ha</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		前回評価	今回評価	増 減	理 由 等	
	事業費	245,000	340,000	+ 95,000		
	内 訳	工事費	188,000	280,000	+ 92,000	えん堤構造の見直しによる工事費の増 施設配置計画変更による用地補償費の増
		用補費	5,000	8,000	+ 3,000	
		その他	52,000	52,000		
	財 源 内 訳	国庫補助	122,500	170,000	+ 47,500	
		県 債	110,200	153,000	+ 42,800	
その他						
事業内容	砂防えん堤工 渓流保全工 調査・設計	砂防えん堤工 渓流保全工 調査・設計		+ 4,700	渓流調査や地形測量の結果を基に砂防施設の配置計画、施設構造を見直した結果による工事費の増額。	
事業の進捗 状況	全体計画 3.4億円 令和6年度末投資額 1.36億円 進捗率 40% 設計、用地補償等が完了し、本堤工に着手している状況である。					
事業推進上 の課題	特になし					
関連する計 画等	「~大変革の時代~新秋田元気創造プラン」において、6つの重点戦略とあわせて推進する基本政策として「強靱な県土の実現と防災力の強化」が位置づけられている。					
情勢の変化 及び長期継 続の理由	特になし					
事業効果把 握の手法及 び効果	指 標 名	土砂災害警戒区域(人家5戸以上)に対する概成率(%)				
	指 標 式	対策済み区域数/土砂災害警戒区域数(%)				
	指標の種類	○ 成果指標	● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無	
	目 標 値 a	16.3%		データ等の出典	河川砂防課調べ	
	実 績 値 b	16.3%				
	達成率 b/a	100.0%		把握の時期	令和7年3月	

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 選定または継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 保留または中止
	①指摘事項 特になし
	②指摘事項への対応 特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容 (特記事項)	評 価 点
必 要 性	土石流が発生した場合、人家、要配慮者利用施設の直接被害のほか、第一次緊急輸送道路である国道103号の被災による緊急時の交通手段確保が困難となるため、事業実施の必要性は高い。	17点
緊 急 性	当該溪流は不安定土砂や流木が堆積しており、今後の豪雨等により土砂災害をもたらす恐れがあるため、早急な整備が必要である。	23点
有 効 性	砂防設備を整備することにより、土砂災害から人命や財産が守られ、下流域の安全性が確保される。 土砂災害防止法に係る基礎調査の結果を踏まえ、土砂災害特別警戒区域、警戒区域に指定済みであり、大館市においてハザードマップにも位置付けるなどソフト面での対策も併せて実施している。	10点
効 率 性	事業の費用便益比は6.13であり効率性は極めて高い。 事業実施においては、残存型枠使用によるコスト削減等の検討を行う。	15点
熟 度	昨今の集中豪雨による各地の被害や土砂災害防止法による土砂災害警戒区域の指定を受け、大館市の防災意識が高く、砂防施設整備の必要性を強く認識している。 大館市から土石流対策の早期実施について要望書が提出されている。	15点
判 定	ランク (●I ○II ○III) 評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきである。	80点
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 中止 事業の継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

残存型枠工による施工等コスト縮減に努めながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード (R7-建-継-07)
箇所名 (大館市山館)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	災害発生時の影響 (被害想定)				
	人家戸数	20戸以上	10	7	・人家13戸
		5戸以上19戸以下	7		
		1戸以上4戸以下	3		
		なし	0		
	公共・公益施設	以下の公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通 (緊急輸送道路、避難路、鉄道) 防災拠点 (警察、消防、役場等) ライフライン施設 (電力、ガス、水道等)	10	10	要配慮者利用施設 国道103号 (第一次緊急輸送道路) L=90m 市道 545m
		その他の公共・公益施設がある	5		
		なし	0		
		計	20		
		計	20		
緊急性	災害実績				
	過去の災害発生履歴	過去の災害発生履歴あり なし	5 0	0	・無し
	災害発生の危険度				
	想定される流出土砂量	1,000㎡以上	10	10	・計画流出土砂量 V=1,267m ³
		1,000㎡未満	5		
	想定される流出流量	20㎡以上	10	10	・計画流出流量 V=31m ³
		20㎡未満	5		
	荒廃面積	流域面積の10%以上	5	3	・流域面積の1.4%
		流域面積の10%未満	3		
	計		30	23	
有効性	関連計画への貢献				
	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である 上記以外の事業である	5 0	5	記載あり
	ソフト対策との関連性				
	土砂災害警戒区域等の指定状況	土砂災害特別警戒区域に指定	5	5	土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定済
		土砂災害警戒区域に指定	3		
		なし	0		
計		10	10		
効率性	費用対効果				
	費用便益費 (B/C)	1.0以上	10	10	・B/C=6.13
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の具体的計画	あり なし	5 0	5	・残存型修繕等の採用を検討し、縮減を図る
	前回計画との比較				
前回計画事業費からの縮減	減少又は10%未満の増加	5	0	前回評価時 2.45億円 今回評価時 3.40億円 増減 +0.95億円 (38.8%)	
	10%以上30%未満の増加	3			
	30%以上の増加	0			
計		20	15		
熟度	事業の進捗状況				
	今後の進捗見込み	課題はなく順調な進捗が見込まれる	10	10	工事着手済
		課題はあるが当面の進捗に影響はない	6		
		課題があり、事業の停滞が懸念される	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率 (事業費)	8割以上完了	10	5	全体事業費 3.40億円 R7未投入費 1.36億円 執行状況 40.0%
5割以上完了		8			
1割以上完了		5			
1割未満		2			
計		20	15		
合計			100	80	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	判定ランクIであり、事業実施箇所としての優先度は高く、事業を実施しべきである。
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		